

クライエンテリズムと抗議運動  
——レバノンにおける2019年「10月革命」——

岡部 友樹\*

Clientelism and Protest Movement: “October Revolution” of 2019 in Lebanon

OKABE Yuki

This paper reviews related works of literature on the intersection of clientelism and protest movements and then examines “October Revolution” 2019 in Lebanon as its application. First, it lays out the reasons why clientelism and protest movements relate to each other, inspired by the “second wave” of protest movements in the Middle East and North African countries, namely Algeria, Sudan, Iraq, and Lebanon. These four countries share common points that they did not encounter the “first wave” of the Arab Spring in 2010; the main contentious point in their protests centered on economic issues and the experiences of civil war. Second, the author reviews the literature on both clientelism and protest movements, which clarifies the future topic to be examined. Third, it traces the history of Lebanese protest movements since its independence. Examining the historical trajectories of these protest movements enables a comparison with the absence of mass protest movements prior to the October 2019 revolution. Finally, the paper traces the 2019 October Revolution in detail, distinguishing the chronology and characters of the movements and concludes by suggesting some future research themes to be more rigorously examined.

## 1. 問題の所在

2019年ははじめごろから、中東・北アフリカ諸国ではアラブの春の「第二波」といわれるほどの大規模な市民による抗議運動と政治変動が起こった。第二波を象徴するのはアルジェリア、スーダン、イラク、レバノンの4ヶ国であり、これらの国々でみられた大規模な抗議運動の数々は、2010年から連続的・波及的に起こったアラブ諸国の大衆蜂起がいまだ終わりを見せていないような力強い印象をわれわれに与えた。上記の国々に限らず2019年には香港、チリ、アルゼンチン、エクアドル、コロンビア、スペイン、フランス、エジプト、ヨルダン、イランなどのアジア・アフリカ諸国からラテンアメリカ諸国、そしてヨーロッパまで大小さまざまな抗議運動が発生しており、社会運動や抗議運動への学術的・社会的な関心が高まっている。

本稿が対象とするレバノンでは、2019年から2020年に起きた抗議運動「10月17日革命(October 17 Revolution; Thawra 17 Tishrīn al-Awwal)」と呼ばれる大規模な抗議運動が起き、アラブの春の「第二波」という大きな地域の文脈のなかに位置づけられる。2019年以降に抗議運動が展開した上記の中東・北アフリカ4つの国々を観察すると、4つの共通点が見いだせる。1つ目に、2010年から始まったアラブの春「第一波」において大規模な抗議運動と政治変動を経験していないことである。2つ目は、いずれの国においても経済問題が重要な争点となったことである。3つ目に、4ヶ国のいずれもが過去に内戦を経験していることである。4つ目に、いずれの国においても暴力を用いた抗議運動ではなく非暴力的な手段が使われたことである(表1参照)。

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

さらにこれらの国々を分類してみると、スーダンとアルジェリアでは独裁者の退陣が路上で叫ばれ、結果として長年にわたって権威主義体制を維持してきた支配者が交代し、文民と軍との駆け引きのなかで体制移行が進行中である。他方、イラクとレバノンでは両国の政治体制・既存秩序として存在してきた「宗派制度(al-Ta'ifiya)」の打倒が叫ばれ、市民たちによる平和的な抵抗運動や抗議運動が長期間にわたって行われた。

このような分類から浮かび上がってくる疑問は、内戦を経験した国々では抗議運動はどのように展開するのか、そして内戦が内戦後の抗議運動や市民社会に与える長期的な影響は何か。権威主義体制より権力分有体制のほうが抗議運動に対して「レジリエンス」が高いのだろうか。これらの4ヶ国ではアラブの春の時点で起こらなかった抗議運動がなぜ2019年のタイミングで同時多発的に起こったのか。このような点を問うことは、抗議運動という現象を内戦後の文脈に位置づけ、長期的な視座から抗議運動を考察することにつながる。これらすべての論点に答えることは容易ではないが、以下にレバノンの事例を通して見ていくように、2019年の抗議運動を出発点として新たな研究課題が浮かび上がり、今後の実証分析にとって有益な知見が導き出されるであろう。そして、このような種々の論点を考察することは、内戦後の市民社会のゆくえを見据え、破壊的な内戦によって国土が荒廃し、市民間の紐帯や国家の基盤が破壊された国々において最重要の課題ともいえる。

表1 中東・北アフリカ4ヶ国における2019年抗議運動の特徴

	政治体制	内戦期間	抗議運動の期間	抗議運動の目標	帰結
アルジェリア	権威主義体制	1990年～1998年	2019年2月～	独裁者打倒	体制転換
スーダン	権威主義体制	1983年～2005年	2018年12月～	独裁者打倒	体制転換
イラク	権力分有体制	2005年～2009年	2019年10月～	政治改革	継続中
レバノン	権力分有体制	1975年～1990年	2019年10月～	政治改革	継続中

本稿では内戦後のレバノンにおける抗議運動を概観し、2019年10月17日から始まった10月革命を中心的に取り上げ、内戦後における抗議運動の発生要因、展開と戦略、そして政治的な帰結を記述する。レバノンの事例分析を通じて、他の中東・北アフリカ3ヶ国との比較の視座を示し、クライエンテリズムと抗議運動に関する理論に対して貢献することを主たる目的とする。

本稿の貢献は以下の2点にまとめられる。1つ目にクライエンテリズムと抗議運動の研究を新たな視点から考察することである。これまでの先行研究では、「票と物質的利益の交換」とされるクライエンテリズムが、抗議運動に象徴される集合行為と対極に置かれてきた。しかしながら、両者は互いに連関しており、必ずしも対極に位置付けられる現象ではなく、より現実の事象に沿った理論的な知見が必要とされている。2つ目に、レバノンの10月革命を包括的に記述することである。現在も続いている事象であるため、最終的な結論を出すには時間を要するが、2019年10月から2020年3月までの期間に絞ることで、この約5ヶ月間にどのようなことが起こったのか、特徴はどのようなものかという点を各種資料にもとづいて記述する。

叙述の順序は以下のとおりである。第2節ではクライエンテリズムと抗議運動に関する先行研究を整理し新しい論点を導く。第3節では現代レバノンにおける抗議運動の歴史を概観し、内戦以後に起きた抗議運動と10月革命の違いを明らかにする。第4節では10月革命がどのように展開し、その発生要因として考えられるものは何だったのかを説明する。結論では本稿の主張と結論を述べるとともに、今後の研究展望を示し、レバノンの事例から導き出される含意を示す。

## 2. クライエンテリズムと抗議運動

本節ではクライエンテリズムと抗議運動の関係を中心に扱う。その2つの事象の背景には、冒頭でも指摘した4ヶ国にみられた内戦が多かれ少なかれ影響を及ぼしている。内戦はそれを経験した人々や経済・社会にどのような影響をおよぼすのか。凄惨な暴力は人々に多大な心理的な傷を負わせ、社会・経済・政治にも不可逆的なインパクトをもたらす。これまでに異なる視座や研究領域において内戦の影響を検証する取り組みが行われてきた。本稿で問題とするクライエンテリズムと抗議運動の関係もそのような一連の研究群に位置づけられる。

抗議運動や大衆蜂起は政治学や社会学のなかでも古典的なテーマであり、動員 (mobilization)、蜂起 (uprising)、反乱 (rebellion)、抗議の政治 (contentious politics) は国・地域・時代・規模を問わず形を変えて普遍的にみられる現象である [Tilly 1964; 1978; Tilly & Tarrow 2015]。抗議運動を紛争や戦争の文脈で考えると、2つのテーマは深く結びついており、これまでも抗議運動から内戦や革命へと至る過程が分析の対象となってきた。さらに最近では、平時の抗議運動に限らず、内戦や紛争中の市民の抵抗運動が内戦研究において盛んに論じられている [Kaplan 2017]。それでは文脈を内戦後に移してみるとどうであろうか。内戦が内戦後の市民社会や抗議運動に与える影響に関しては十分に扱われておらず、両者を接続するような理論的知見が必要とされる。

まず内戦の影響に関する理論的な知見を①個人に着目したものと②組織に着目したものに分類して以下で整理する。1つ目に個人に着目した研究では、アンケート調査から得られたデータをもとに計量分析を行い、個人の政治・社会的な行動を明らかにするものが多数を占める。ここで論争となっているのは、内戦の影響は肯定的か否定的かということである。肯定的な側面を主張する研究では、心理学の「外傷後成長 (post-traumatic growth)」という概念を使い、内戦時の暴力が人々の個人的な成長や政治意識の活発化を促すことを指摘している [Blattman 2009]。このように内戦やそのときの暴力が与える「肯定的な」影響を指摘する研究がある一方で、内戦の負の影響を指摘するものも数多く存在する。そのなかでも残酷な過去をもつ武装組織から政党に変容した組織に対して、人々は内戦中の残酷行為に対する制裁として内戦後の選挙で投票をしない傾向にあると指摘するものがある [Berber et al. 2014]。また、内戦の影響による民族間関係を分析した研究では、自集団に対する利己心などの「集団内バイアス (ingroup bias)」を指摘するものや、民族間の協力関係の条件を分析の対象としている [Whitt & Wilson 2007; Voors et al. 2012; Gilligan et al. 2014; Bauer et al. 2016]。たとえば、内戦が他者への態度に与える影響を分析した研究では、レバノン内戦を経験したレバノン人のシリア難民に対する態度を分析した。そこでの発見は、レバノン内戦を経験したことはシリア難民への態度に関係がなく、個人的にシリア難民と接触がある人は融和的な態度を示すというものである [Ghosn et al. 2019]。

これらの研究が想定する内戦の影響範囲は1年から10年程度であり、選挙にみられるような政治的・社会的な行動、民族間の協調・敵対関係や信頼などが主要なテーマとなっている。抗議運動との関連では、内戦後の集合行為に関してシエラレオネを事例に分析した研究があり、ここではローカルな地域での社会的活動や投票行動のありかたが分析対象となっている [Bellows & Miguel 2009]。この研究からは、内戦中に家族や親戚が殺害された人々のほうがそうでない人々に比べて、選挙へ赴いたり地域の集まりに参加する度合いが高いことを示している。上記に述べた内戦の影響が肯定的か否定的かという論争にも関わるが、内戦はトラウマという否定的な心理上の影響をもたらす一方で、政治参加や社会的活動などの集合行為は促進されるという知見から、全国規模で起こるような抗議運動という集合行為の場合はどのようなものであるかという疑問が湧いてくる。この点に関

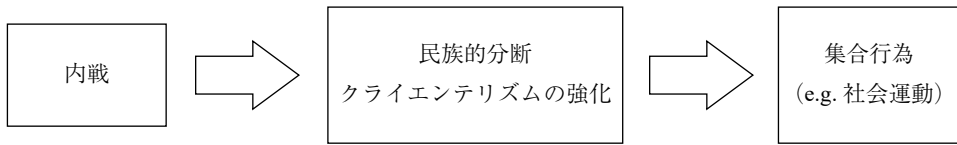
しては先行研究がなく、内戦から時間を経るごとに因果関係を推定するのが難しいという問題もはらんでいる。

2つ目に組織に着目した研究では、主として内戦後に政党へと変容した武装組織が主要な研究課題である。「弾丸から投票箱へ(from bullet to ballot)」という比喩に表されるように、内戦を戦っていた武装組織の成員が軍服を脱ぎ捨て、背広を着て議会に向かうという現象は広く世界中で観察される。内戦を戦ったという勲章を胸に、同民族集団からの支持を得て、政党へと変容していくのである。先行研究で示されていることは、内戦時の武装組織の戦闘での勝利や領土支配は、内戦後の選挙において武装組織から変容した政党にとって組織的な優位性を高めることで、票を獲得する際に有利に働くことである[Rizkallah 2016; Costalli & Ruggeri 2019]。しかし他方で、上記の個人レベルでの研究で示されているように、人々の感情は武装組織から変容した政党に対して常に肯定的ではなく、内戦時の残虐行為が選挙において不利に働く場合もある。

内戦における武装組織の領土支配は、統治する場所での情報収集能力を高め、現地の市民たちから離反者や敵の情報を得ることができる[Kalyvas 2006]。内戦時に得られた情報をもとに武装組織から政党へ変容した組織は内戦後の選挙において集票活動を行う。さきほどもたとおり、内戦時の暴力に対する制裁として投票を控える市民がいる一方で、内戦時に支配地域の住民から忠誠を得た政党は、内戦時の支配を梃子にパトロン・クライアント関係を強化するといえるだろう。ゆえに、内戦時に強化されたパトロン・クライアント関係は、異なる民族集団間が結集して集合行為を起こすことを困難にすると推測される。

次に抗議運動に関する知見を確認する。政治体制の変革や政治的要求を表明する方法として、市民による抗議運動は重要な権利であり手段として位置づけられてきた。そして抗議運動と内戦の関係性は継続的に主要なテーマであり続けている[della Porta 2018]。そのような抗議運動では、暴力的な手段を用いるよりも非暴力的な手段を用いたほうが成功し、たとえ権威主義体制下で抑圧に面した場合にも有効とされている[Chenoweth & Stephan 2013]。それでは内戦により社会が分断した国家において市民が民族や宗教を越えて一致団結し、大規模な抗議運動を組織して政治改革を迫ることが可能であろうか。この点は先行研究で十分に説明されていない。このような戦争・紛争・内戦と社会運動や抗議運動の間の溝は、社会運動研究の泰斗であるシドニー・タロウ(Sidney Tarrow)も指摘するところである。タロウはこのような問題意識から、チャールズ・ティリー(Charles Tilly)がこれまでに発表してきた著作すなわち戦争・国家建設と抗議の政治・社会運動の2つをつなぐ必要を訴えている[Tarrow 2015]。タロウの試みは本稿と問題意識を共有するものではあるが、内戦が抗議運動へ与える影響に関してはタロウの主要な関心とはなっておらず、あくまでチャールズ・ティリーの研究の橋渡しを志向している。

以上の整理から言えることは、内戦が内戦後の個人の行動や政党などの組織に影響を与えるのであれば抗議運動もその例外ではない。ただし抗議運動は個人と組織の双方に関係する事象であり、たとえ個人レベルでの集合行為が行われても、組織だって全国的な抗議運動のような集合行為が起こるか否かはその条件の慎重な検討を要する。内戦によって民族的な分断がなされると、民族を超えた集合行為がより困難になることが予想され、大規模な抗議運動は容易に起こらないことも予想される。さらに内戦を戦った民兵たちは内戦中の戦闘での勝利や支配下の住民から忠誠心を武器に、内戦後の選挙において支配地域での票獲得を有利に進めることができ、この意味において内戦によってクライエントリズムが強化されると言える。これらの関係性を整理すると以下のようなになる。



このように内戦によって強化されたクライエントリズムと抗議運動の関係は、従来の研究において二極対立的なものとしてみなされてきた。すなわち、一方でクライエントリズムによる抗議運動の阻害が生じ、他方でクライエントリズムが崩壊した結果として抗議運動が生じるという見方である。しかしながら、両者の関係を現実に起こる事象により近づいた形で理解しようとするのが、アウジェロの一連の研究である [Auyero 2000; Auyero et al. 2009]。彼はアルゼンチンを対象として、貧困層の直面するクライエントリズムと抗議運動の双方を相互に関連するものとして位置付けた。貧困層は物質的利益に反応する度合いが高く、クライエントリズムの関係のなかではそのような物質的便益を反故にするような行動を容易に取りにくい。ただし、貧困層が抗議運動を起こしたときにクライエントリズムの関係にある政党や政治家が秘密裏にそのサポートを行っていたり、クライエントリズムによって築かれたネットワークが抗議運動の母体となることなどを指摘している。

これまでの内戦、抗議運動、クライエントリズムに関する理論的な整理から、レバノンで起こった抗議運動をどのように理解すればよいのだろうか。その一つの視点として、クライエントリズムが厳然と存在しながらその関係を壊すのではなく、所与のものとして人々は既存のエリート層に対して声を上げた、と理解ができる。宗教・宗派を単位とした市民とエリートの間のカライエントリズム関係が、歴史的にも制度的にも長らく存在してきたレバノンでは [Cammett 2014; Corstange 2017]、そのような関係を即座に取り払うことは現実的でなく、またこれまでも内戦を例外として起こってこなかった。ゆえに、両者を対極に位置付けるのではなく、暫時的にクライエントリズム関係から脱却するような手段として、人々は徐々に声を上げ始めているという視点から 2019 年の事例を分析していきたい。以下ではその事例に入る前にレバノンにおける抗議運動の歴史を簡単に振り返る。

### 3. レバノンにおける抗議運動の歴史

19世紀以降、宗教・宗派間で政治権力を配分する宗派制度をとってきたレバノンにおいて、宗教・宗派の分断を越えて民衆が反乱を起こしたり、政府に対して一体となって異議申し立てを行う抗議運動はどのような展開をみせたのだろうか。また、レバノン内戦(1975年～1990年)という破壊的な暴力を経験した社会において抗議運動は成功するのか、どのように組織されるのか、そしていかなる政治的な帰結を生むのか。これらの論点に対して2019年10月17日から始まったレバノンの10月革命を対象として、発生・展開・帰結を分析することで一定の回答を与えるを試みる。その前提作業として、本節では内戦以後の抗議運動の歴史を概観し、次節の10月革命を内戦後という文脈に位置づける。

多様な民族集団が存在し、それらが政治制度と結びつくことで利益集団が形成されるような国家では、各々の集団への決められた利益配分が背後にあるために、広範な動員をして既得権益を越えた抗議運動が発生するには大きな壁が立ちはだかる。レバノンにおける抗議運動の展開を考えるうえで、まず近現代のレバノンで起こった民衆反乱、労働運動、市民社会による抗議運動の歴史

を検討することが必要となる。

以下で確認していく事例は2019年の10月革命と以下の点で異なる。1つ目に、2005年に首相暗殺事件を契機として起こった全国的な反シリア抗議運動である独立インテリファードでは、シリアに対する態度をめぐって国家が二極化する構造がみられた。この点は10月革命ではみられずに政治的な選好を越えた動員がみられた。2つ目に、2011年～2012年のアラブの春の際にみられた抗議運動では規模が小さく政治改革につながる成果を収められなかった。この点は10月革命では全国規模での最大参加者数という点と大きく異なり、開始2週間程度で首相と内閣を辞任に追い込むという点においても大きく異なる。3つ目に、2015年のYou Stink運動ではベイルートを中心に行政のゴミ処理に対してイシューを絞った抗議運動が行われた。これに対して10月革命は既得権益層や支配エリートの退陣を要求するものであり、それに加えて環境保護や銀行に対する非難・攻撃など、多数のイシューを包摂するものであった。

### 3-1. 19世紀から内戦前までの抗議運動

近現代レバノン史のなかで民衆や農民が支配者の地主や封建領主に対して蜂起を起こす事件は繰り返しみられてきた。19世紀なかごろレバノン山岳地域(Jabal Lubnān)にはオスマン帝国支配下で自律的な政体が存在し、キリスト教徒のマロン派とイスラームのドゥルーズ派が多数派を形成していた。19世紀には農民反乱が1820年、1840年、1847年に起こり、それと同時期に宗派対立や内戦も起こった[Khalaf 2002]。とりわけ農民反乱という観点から重要なのは、1858年から1861年にかけてレバノン山岳地域のキスルワーン(Kisrwan)で起こった農民反乱である。ここでは、キリスト教徒のマロン派の農民が、同じくマロン派の封建領主に対して反乱を起こし、最終的に一時的ながら農民の代表による自治システムを打ち立てた[Porath 1966]。1858年から始まった農民反乱では、当初はマロン派同士の農民と領主という2者間の社会秩序が動揺した事件であったが、それがレバノン山の他地域に広まるとともにドゥルーズ派地域にも影響が及び、結果的に宗派対立という構造へと変化し、1860年にはドゥルーズ派とマロン派の間でレバノン史上最初の内戦が起こった[Makdisi 2000: 135-140]。

農民反乱とそれに続く内戦に特徴づけられた19世紀を経て、フランスによる委任統治が始まった1920年までは大規模な抗議運動や民衆反乱は起こらなかった。その後、レバノンは1920年から1943年にかけてフランス委任統治の下に置かれるが、宗教・宗派を超えた政治リーダーたちの団結の下、フランス委任統治政府に対して反乱が起こり、その結果として1943年に独立を獲得した。

独立以後のレバノンでは1958年に国内で小規模の紛争が起こったほかは1975年まで大規模な武力紛争は起こらず、宗教・宗派間の共存がみられ、中東の金融ハブとして経済的な繁栄を謳歌した[Gates 1998]。そのような状況下で抗議運動の先陣に立ったのが労働組合である。レバノンの労働組合は戦間期(1919年～1939年)以来存在していると言われ、共産党系の労働活動家であった歴史家のイルヤース・ブワリー(Ilyās Buwārī)はその起源を20世紀初めに求めている[Buwārī 1980]<sup>1)</sup>。1958年4月30日に労働組合や断片的な労働組合連合を束ねる「レバノン労働組合連合(al-Ittihād al-‘Ummālī al-‘Āmm fi Lubnān, Confédération Générale des Travailleurs Libanais, 以下CGTL)」が結成され、設立当初には4つの組織が介入した。このCGTLは政党や市民社会が党派的な利益に大きく左右される一方で、影響力はそれほど強くないながらも反宗派制度の立場を一貫してとってきた稀有な組織であった。独立以来、CGTLを中心としたレバノンの労働運動は政府

1) 内戦前までの労働運動の展開に関してはブワリーの3巻本が詳しい[Buwārī 1980]。

の介入により1つのセクターに複数の労働組合が作られ分断が助長されたため、統一することができず、さらにイデオロギーの違いも大きかったため政府に圧力をかける動員は少なかった。1970年によやく既存の労働組合や連合がCGTLの下に統一化され、政府に対する公式な交渉相手となった。内戦前には18の労働組合連合がCGTLに加入しており、内戦中には6つの新たな組織が加入したことで、CGTLは合計して156の労働組合を束ねる組織として政府と交渉を行ってきた[Khater 2019]。

以上をまとめれば、近現代のレバノンでは農民による反乱が数度にわたって起こり、封建領主やフランス委任統治政府に対して厳しい要求をつきつけてきた経緯がある。そして1943年の独立時から1975年の内戦前までの第一共和制のレバノンでは、労働組合を束ねる組織が作られながらも、政府による介入のために強力な圧力団体とはなりえず、CGTLが主導する散発的な抗議運動が起こったものの、大きな政治的帰結に至るまでではなかった。

### 3-2. 内戦中における反戦運動——1975–1990

レバノン内戦のなかで市民が主体的に声を上げるのは容易でなかった。しかしそのような状況下においても一部の市民が抗議運動を行っており、その中心にいたのが労働組合である。独立後から内戦前までの第一共和制期にはその組織的な力を発揮できずに終わっていたCGTLであったが、内戦中には宗教・宗派を超えた組織として独立性を保ち、政府との交渉を行うだけの力を持つに至った。その証左に、宗派的な分断と民兵組織による暴力が吹き荒れた内戦中でも、1982年までにCGTLは加速するインフレに対して賃金の上昇を政府に要求し交渉を行っていたのである。1982年以降には、内戦のなかに労働運動が巻き込まれていくが、そのなかでもCGTLは1986年から1988年にかけて継続的に反戦運動を組織し、1987年にはベイルートで60,000人が参加する反戦運動を行い、宗派主義に対する反対姿勢と内戦の惨状を国際社会に訴えた。ガッサーン・スライビーによれば、レバノン内戦中に反戦を掲げる市民組織は19あり、「非暴力運動」「国民救済戦線」「統一防衛の先駆者」「民主救済運動」「国民対話委員会」「平和・開発研究所」などの組織が結成されたという[Slaiby 1993]。

### 3-3. シリア支配期の抗議運動——1990–2005

内戦後の第二共和制期は、内戦を戦った民兵や内戦の復興開発を梃子に成りあがった政治家たちが担う「軍閥民主主義(warlord democracy)」として始まった[Wantchekon 2004]。それに加えて、レバノン内戦を終結させた停戦合意である「ターイフ合意」はシリア軍の駐留を認め、内戦後の第二共和制レバノンは実質的にシリア政府の統治下に置かれたのである。

シリア支配下のレバノンでは、シリアの撤退を求めるような抗議運動は不可能に近い状況であった。しかしながら、政府に対する抗議運動は行われ、その中心に立ったのが労働組合であった。レバノン内戦後の復興過程でビジネス界から成り上がりシリアの承認を経て首相に就任したラフィーク・ハリリー(Rafiq al-Hariri)は、新自由主義経済的な政策を次々と打ち出し、廃墟と化したベイルートを豪華なホテルが立ち並ぶ地区へと変容させていった[Baumann 2016]。その過程で貧困層は排除され、ハリリー首相は経済復興政策を行った結果としてその恩恵が貧困層にもトリクルダウンするだろうという認識に立っていた[Baroudi 1998]。このようなハリリー首相の新自由主義的な復興政策に対して、労働組合は真っ向から対峙し、1992年から1997年までに複数の大規模抗議運動を組織した[Baroudi 1998]。たとえば、1992年5月9日にCGTLはベイルート中

心部での大規模な抗議運動を組織し、それに対して政府は治安機関を動員して暴力により鎮圧を行った。暴力的な抑圧を受けながらも、この抗議運動によって当時のウマル・カラミー(‘Umar Karāmī)首相は辞任へと追い込まれ、大きな成果を上げたと言える。

#### 3-4. シリア撤退後の抗議運動——2005–2015

2005年のはじめにシリア軍がレバノンから撤退し、シリアによる実質的支配が終焉を迎えることとなった。このシリア支配後の時期において最大の抗議運動は、シリアに対する抗議デモであった。これを契機にレバノンは主権を回復することとなる。そして、2005年以降には市民社会の台頭とそれによる抗議運動が組織され、2011年から2012年にかけてはアラブの春の時期に世俗主義を求める抗議運動、2015年には政府のゴミ処理の怠慢を契機とする **You Stink** 運動、そして最終的に2019年の10月革命へと至ることになる。

2005年2月14日に、ベイルートのホテルが密集する地区で何者かによって仕掛けられた爆弾により当時首相のラフィーク・ハリリーおよびその他21名が暗殺された。現代レバノン史上で最大の抗議運動はラフィーク・ハリリー首相の暗殺を契機とした反シリアデモの「独立インティファダ(Intifāda al-Istiqlāl)」であった[Blanford 2007; Young 2010]。この独立インティファダ時には国内が大きく二極化された。ラフィーク・ハリリーの暗殺をシリアおよびそれに近いヒズブッラーの犯行だとする反シリア勢力がスンナ派、ドゥルーズ派、一部のキリスト教徒の政党を中心として形成される一方で、ヒズブッラーと一部キリスト教の政党は親シリアの姿勢をとった。このようにして国内がシリアへの態度をめぐって二分し、宗教・宗派を超えた市民の抗議運動の達成は先に送られることとなった。

次いで「アラブの春」がある。2010年チュニジアを震源としてアラブ諸国に広く波及した抗議運動の波は、レバノンへ届くことはなかった。チュニジアやエジプトの人々に共鳴したレバノン人が大使館の前で抗議運動をするケースや、レバノン世俗プライド(Lebanese Laïque Pride)という組織が宗派主義の撤廃と女性の権利とくに個人関係法(personal status law)の廃止を求めてベイルートの中心部で抗議運動を行う様子はみられたが、結果として国中の人々を動員することは無く、周辺国でみられたような大規模な動員は起こらなかった。

それでもアラブの春の時期には、宗派主義を撤廃し世俗主義を求める抗議運動が起り、2011年2月27日にはじめて行われ、1500人の市民が参加したと言われている。レバノンのアラブの春をめぐっては、他の国にみられた独裁政権の打倒という目標が設定されることはなく、権力分有体制という各宗派のクライエントリズムに依拠した制度が全国的な抗議運動の発生を抑制したと論じられている[Hermez 2011; Fakhoury 2014]。さらに、この時期にはシリアで発生した抗議運動と内戦をめぐって国内の政治勢力が二分していた。国内の親シリア勢力はシリアで起こった抗議運動を非難し、バッシャル・アサド政権が瓦解しないように支持する一方で、反シリア勢力は民衆の抗議運動を支持し、アサド政権の打倒を望んだ。このような国内の二分化の結果として、政治的な党派性や宗派を超えた動員が難しかったのである[Wählisch & Felsch 2016]。

2015年には **You Stink** 運動といわれる抗議運動が展開した。2015年8月、行政によるごみ処理が滞り都市に悪臭が漂う事態に堪忍袋の緒を切らした市民たちはベイルートの議会前に押し寄せ、抗議活動を行った。ここで象徴的だったのは、行政の怠慢や国家の機能不全がたびたび指摘されるレバノンにおいて「国家はどこにあるのか(Wayn al-Dawla)」と疑問が呈されることが多いにも関わらず、抗議運動に参加する者たちの目の前に立ちはだかったのは議会を守衛する治安部隊であ



り、皮肉にも市民たちは「国家」と対峙していたのである [Abu-Rish 2016; Mouawad & Baumann 2017]。この抗議運動では市民社会の台頭がみられ、その後に行われたベイルート地方議会選挙では、当該運動の中心になった市民社会の政党が議席を獲得した。

上記に挙げた大規模な抗議運動以外にも、レバノンでは継続して女性による抗議運動がみられる。レバノンの宗派制度の社会的側面として婚姻制度があり、婚姻は各宗教・宗派の権限にゆだねられるというものである。基本的に婚姻は各宗教・宗派の管轄事項であり、それぞれの集団の自律性が憲法によって確保されている。そのため、宗教・宗派を超えた結婚が法律上認められず、世俗的な婚姻法制定への要求が断続的になされている。このような不満はレバノン市民やレバノンに70年以上居住するパレスチナ難民のなかから継続的に噴出しており、世俗的な婚姻法を求めるフェミニスト運動や反宗派制度の要求の大きな柱をなってきた。

以上をまとめれば、内戦中から内戦後にかけて抗議運動の中心を担ってきたのは労働組合をまとめあげた CGTL であった。内戦後の最大規模の抗議運動である 2005 年時にはシリアをめぐる国家が二分し、ここに宗教・宗派と政治が結びついた壁が立ちはだかった。そしてアラブの春のときにはレバノンでの抗議運動は下火であり、2015 年以降に市民社会による抗議運動の組織化が徐々にみられるようになってきたという状況である。

#### 4. 2019 年「10 月革命」

2019 年 10 月 17 日からレバノンの首都ベイルートで始まった 10 月革命は、レバノン市民が政治・経済エリートに対して非暴力的な方法で抗議の意を表明した、現代レバノン史上最大規模の出来事であった。失政の責任追及を受け汚職が疑われる政治家のみならず、政治家と蜜月の関係にある経済界のエリートたちに対しても非難の声が向けられた。抗議運動はレバノン全土で数ヶ月にわたって続くこととなった。このレバノン 10 月革命は、内戦後の政治家たちが推し進めた新自由主義的な経済政策の失敗に起因する面が一方にあり、他方で宗教・宗派関係と結びついたクライエンテリズムにより分断を越えて結集することができなかった市民たちが内戦終了後 30 年の月日を経てようやくたどり着いた到達点でもあった。以下では抗議運動の開始からその展開、そして 10 月革命をもたらしたものを述べ、最後に内戦と 10 月革命の関係について論じる。

2019 年 10 月 17 日に首都のベイルートから始まった 10 月革命では、レバノン全土での抗議運動が展開された。10 月 17 日に路上に繰り出す直接的なきっかけとなったのは政府によるスマートフォンのアプリ WhatsApp に対する課税案の発表であった。WhatsApp への課税案に対して怒りの声を上げた市民たちの行動は、その後すぐに批判的を広げ、全国的な抗議運動へと変容していった。脱稿時にも抗議運動は継続しているため、本稿で扱う期間は開始の 2019 年 10 月 17 日から 2020 年 3 月 15 日にコロナウイルスの蔓延によるロックダウンがなされた時期までに限定する。抗議運動の特徴は以下の 3 つにまとめられる。

1 つ目に、参加人数と地理的範囲において最大規模という点である。2005 年の独立インテリファード、アラブの春の際の反宗派主義運動、2015 年の You Stink 運動がいずれも首都のベイルートを中心として行われたのに対して、2019 年の抗議運動はベイルートを開始地点としながらも、北のトリポリ (Tarābulus) から南のサイダー (Şaydā) まで全国で行われた。各宗派やその政党が根拠地とする場所でも抗議運動が起こっており、各地域間での連帯もみられた。

2 つ目に、抗議運動の性質が市民による自発的なものであり、政党や政治組織に動員されたものでない点である。開始時点から「リーダーなき」性質を保ち、それを市民社会の組織や労働組合な

どが多種多様にサポートするという側面がみられる。市民たちは既存の政党によって抗議運動が乗っ取られることを強く警戒し、あくまで自発的で中立的な性格を保つよう努めた。ソーシャル・メディアを通じて各都市の広場や中心部に集まった市民が声を上げるというスタイルが貫かれた。参加者には若者が多かったものの、他の世代からも広く参加がみられた。

3つ目に社会的亀裂 (*social cleavage*) が乗り越えられた点が挙げられる。レバノンでは全国的な抗議運動に対する阻害要因として、宗教・宗派的な要因、階級的な要因、地域的な要因などがあり、集合行為を阻害してきた。しかし今回の抗議運動ではそれらの要因による阻害がみられなかった。2005年の独立インテリゲンチアでは親シリアと反シリアという分断が顕著にみられたが、今回の抗議運動では宗派を超えた動員と運動が行われている。政府が治安機関を動員したり、抗議運動に反対する人々が散発的に抗議運動に対して暴力と非難を浴びせ一時的な緊張関係のみみられたが、宗教・宗派という要素は抗議運動が組織され展開していくなかでは大きな障壁とはならなかった。

以下では抗議運動を時系列に沿って記述していくとともに、上記に挙げた抗議運動の3点の特徴を詳しく検討していく。以下の抗議運動の記述では、主として現地紙の *The Daily Star* (英語)、*al-Nahār* (アラビア語)、*L'Orient-Le Jour* (フランス語) および国营通信の *National News Agency* からの報道をもとに再構成をしている。これらに加えて地方紙や国際的なメディアなどからの情報を補足的に使用している。なお、抗議運動の主要な出来事に関しては以下のタイムラインを参照いただきたい。

レバノン 10月革命タイムライン

出来事	
2019年	
10月17日	WhatsApp に対する課税が導火線となり抗議運動開始。
10月29日	サアド・ハリリー首相辞任。
11月15日	ムハンマド・サファディー氏が首相候補に浮上。
11月26日	サミール・ハティーブ氏が首相候補に浮上。
12月8日	サミール・ハティーブ氏が首相候補を辞退。
12月19日	ハッサーン・ディヤーブ氏が暫定首相に任命され組閣を開始。
2020年	
1月22日	ハッサーン・ディヤーブ首相が率いる内閣が決定。
1月27日	議会で予算案が可決。ディヤーブ首相が署名し、アウン大統領が承認。
2月11日	内閣信任決議が可決。
2月21日	国内初の新型コロナウイルス感染者が確認される。
3月7日	政府が3月9日償還期限の債務不履行(デフォルト)を発表。

#### 4-1. 抗議運動開始からハリリー首相の辞任まで (10月17日～10月29日)

まず、抗議運動の開始時点からサアド・ハリリー (Sa'ad al-Hariri) 首相の辞任までをみていきたい。2019年10月17日に始まった現代レバノン史上稀に見る大規模な抗議運動の口火切ったのは、レバノン国内で広く使われている WhatsApp に対する課税<sup>2)</sup>であった。インターネット電話サービスを提供する WhatsApp は社会階層を問わず多くの人々に使われており、固定電話料金や携帯での電話料金が安いレバノン市民にとって日々の連絡手段として広く普及している。政府は10月17

2) レバノンでの WhatsApp 利用率は全国民で84%とも言われている [de Groot 2019]。

日に WhatsApp に対する課税に加えて、ガソリンやたばこへの課税、年金と公務員の給与カットなどが盛り込まれた予算案を発表し、それに怒りを覚えた市民たちは街頭に繰り出すことになる。午後6時ごろから若者たちが路上へ飛び出し、東西バイルートを結ぶ道路を封鎖した。参加者たちはバイルートの中心にある議会近くのネジュメ広場に向けて「革命！(Thawra)」「市民は体制の打倒を要求する！(al-Sha'b Yurid Isqāt al-Nizām)」との叫び声をあげて行進した。このような突然の抗議運動の勃発を受け、同日中に政府は予算案の修正を決定することとなった。

10月17日の抗議運動が始まる2日前の10月15日には、シェーフ山——とくにキリスト教徒が多数派を占めるダームール村(Dāmūr)とミシュリフ村(Mishrif)——で山火事が起こり、その事件への政府の遅々とした対応に非難を浴びせられていた。というのも、政府が山火事を消し止めようとしたとき、2009年に購入された火災用のヘリコプターは管理が徹底しておらず適切に機能しなかったのである。そのため政府はキプロスとギリシアに消火活動の援助を要請することになった。このような山火事を受けて、10月17日以降の抗議運動では盛んに「レバノンが燃えている(Lubnān Yantafiq)」という文句が多く使われた。これは抗議が炎のように盛り上がっていることと山火事事件をかけたスローガンである。

レバノンに燃え上がった抗議運動の炎は収まることを知らず、バイルートから始まり全土に拡大していった。10月17日に抗議運動と抗議参加者による路上封鎖が行われたのは、バイルート、トリポリ、サイダーなど<sup>3)</sup>の主要都市や地方の農村部で抗議運動と路上封鎖が行われた。さらには抗議運動は国内にとどまらず、在外レバノン人も抗議運動への連帯を呼びかけた。3日目の10月19日にはワシントンDC、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、モントリオール、ロンドン(約1000人)、マドリードで抗議運動が行われた。抗議運動開始から4日目までに国内で少なくとも150万人が参加したと報じられ、70以上の町と村で抗議運動が行われた。

この抗議運動の勃発を受けた、主要な政党および政治リーダーたちの反応はどのようなものであったのだろうか。突然の抗議運動の勃発を受け、10月18日にハリーリー首相は72時間の内閣での改革案の話し合い時間を設けると発表した。この抗議運動に対して、マロン派が多数を占める政党の自由国民潮流(al-Tayyār al-Watanī al-Hurr)党首であり外務大臣のジュブラーン・バースィール(Jubrān Bāšīr)はこの事件を「国家を救うための最善の機会となるか、またはカオスになるかのどちらかである」と発言した。ジュブラーンは続けて、抗議運動には同党に反対する政治勢力(レバノン軍団、進歩社会主義党、カタリーブ党など)が肩入れをしており、政権を倒そうと目論んでいるとの見方を示した。ハリーリー首相が72時間の猶予を設けた一方で、抗議運動を支持する立場から進歩社会主義党(al-Ḥizb al-Taqqaddumī al-Ishtirākī)のワリド・ジュンブラート(Walīd Junbulāt)とレバノン軍団(al-Quwwāt al-Lubnāniya)のサミール・ジャアジャア(Samīr Ja'ja')はハリーリーの即時辞任を求めた。

10月19日にヒズブッラーのハサン・ナスルッラー(Hasan Naṣr Allāh)書記長はテレビでの声明

3) 他にも、ザハレ(シャトウーラ、タアルバイヤー)、ジュベイル、キスルワーン(ズーク・モスベ)、バルベック、スール、ナバティーエ(ナバティーエ・ファウカー)などの全土の主要都市であった。抗議運動が3日目に突入するとその地理的範囲は更に拡大し、バイルート、トリポリ(トリポリ、ミーナ)、マトン(ダウラ、シン・フィール、ジャラル・ディーブ)、サイダー(サイダー、ザハラニー)、ジュベイル、キスルワーン(アドニス・キスルワーン)、スール、ナバティーエ(ナバティーエ・ファウカー、ナバティーエ・タハタ、ハッピーシュ、カフル・ルッマーン)、アレイ(ハレダ、アラムーン、ブシャームーン、クッパート・シウワイファート、カハーラ)、シェーフ(デイル・カマール、ジーエ、カトゥルマーヤー)、ザハレ(シャトウーラ)、バトゥルーン(バトゥルーン、シャッカー、ハーマート)、アッカール(ハルバー)、マルジャアユーン、ズガルター、バアブダー(ウーザーイー、チーエ)、クーラ(クースバー、アンフェ、ダハル・アイン、クファール・ハジール、アミユーン)、ハースバイヤー、ヘルメルなどで抗議運動が行われた。

において内閣の辞職を否定した。他方で、レバノン軍団のサミール・ジャアジャアは自党出身の4名の大臣——副首相のガッサーン・ハスバーニー (Ghassān Ḥāshbānī)、労働大臣のカミール・アブー・スライマーン (Kamīl Abū Slaymān)、社会問題大臣のリチャード・カヨミジヤーン (Rīshārd Quyūmjiyān)、行政開発大臣のメイ・シディヤーク (May Shidiyāq)——の辞職を発表し、支持者に対して党派に関わらず党旗や政治的シンボルを持たずに抗議運動に参加(とくにキスルワーンとジュベイルで)するように求めた。

10月21日に72時間の猶予を終えたハリリー首相は25の改革案と新たな予算案を発表した。その中身は、債務削減、国家公務員・議員・閣僚の給与を50%削減、電力源の新たな開発、中央銀行・その他の主要銀行に対する課税、2020年までの34億ドル(約3400億円)の赤字削減、省庁の改廃(情報省の廃止)と予算削減、貧困削減への補助金、住宅ローンへの配分1兆6000億ドル、通信セクターの民営化、CEDRE<sup>4)</sup>の条件の履行であった。この発表に対して全くもって満足しなかった市民たちは引き続き抗議運動を続けることとなる。

抗議運動は6日目に突入り、ベイルートのショッピングの中心地ハマラ通りと南部のスールの中央銀行前では、中央銀行総裁のリヤード・サラーム (Riyād Salāma, 在任1993～)の退任を求めるデモが行われた。抗議運動は内閣に対して向けられるもののみならず、経済界まで及んでいることがこのデモに表れている。現地デモを観察した際には、中央銀行総裁を罵る言葉がベイルートの町中で聞かれ、その後も経済エリートに対する批判は終息することがなかった。リヤード・サラームに加えて、元首相のナジーブ・ミーカーティー (Najīb Mīqātī, 在任2005、2011～2014)も標的となった。ミーカーティー元首相による不正な資金利用が市民による抗議運動によって白日の下にさらされ、レバノン山岳地域の検察官であるガーダ・アウン氏 (Ghāda ‘Awn) はナジーブ・ミーカーティー元首相、息子マーヒル、甥アズミー、およびアウディー銀行を、中央銀行への補助金とアウディー銀行の作成した住宅ローンによる「不当な収益」の理由で訴追する旨を示したのである。

市民による抗議運動は一枚岩ではなく、多様な宗教・宗派の人々が参加したが、そのなかには党派的な利益から抗議運動を非難する人々もいた。抗議運動8日目の10月24日にはバアブダーで自由国民潮流支持者がミシェル・アウン (Mīshāl ‘Awn) 大統領を支持する集会を組織した。集会に登場したアウン大統領は、内閣の改造を促し、ハリリーの改革案に賛同の意を示した。「あなたたちの要求に対して答えられないということは無いだろう。表現の自由は尊重されなければならない、それは市民の権利であり確保されなければならない。私はあなたたちの代表と会う準備ができている。私は政権の打倒を望むという声を多く聞いた。体制転換は、諸君、路上で起こらない。政権は長年にわたって麻痺しているため、われわれの体制は改善すべきである。しかし体制の変革は立憲的な制度を通じてなされるべきである。(一連の抗議運動は)あなたたちの成果である、それゆえ前に立ちはだかる障壁を取り払い記録的なスピードで適応させた。しかし、あなたたちが求める改革は立法を通じてなされなければならない。なぜなら腐敗に対する本当の闘いは法律と厳格な執行を通じてなされるからだ」と述べている。抗議運動の「代表」と面会する準備ができているとの発言から分かるように、「リーダーなき」市民の自発的な行動を一つに集約することで不満を解消し、抗議運動を分断する狙いがあるように思われる。

抗議運動に対する反対を表明した市民もおり、それにはヒズブゥラー支持者とアマル支持者がい

4) 2018年4月にパリで行われたレバノン支援のためのドナー会合であり、難民危機への対処や経済支援のために110億ドルの支援が決定された。正式名称は「ビジネス改革を通じた開発のための経済会議 (Conférence Économique pour le Développement par les Réformes avec les Entreprises)」。

た。抗議運動発生から9日目の10月25日には、殉教者広場においてヒズブッラー支持者が抗議参加者を襲撃し、その後ハサン・ナスルッラーのテレビ演説において抗議場から撤退を求める声明が出された。ナスルッラーはテレビ演説において、抗議運動には外国からの介入がなされていると発言し、このような事態は政治的空白と国の崩壊をもたらすとして抗議参加者の求める内閣の辞職を拒否した。

収まる気配を見せない抗議運動は、路上封鎖を中心として各地で圧力をかけ続け、開始から13日後の10月29日の午後4時にハリリー首相はテレビ中継で自身の辞任を発表した。辞任発表のなかで父ラフィーク・ハリリーの言葉を引用し「だれも国家より大きいものはいない。神がレバノンを守るように。レバノンよ、永久に。」と述べ、その後バアブダーの大統領府に行き、アウン大統領に辞職を伝えた。両者は15分の話し合いを行い、ハリリー首相は無言でバアブダーを去ったという。

#### 4-2. ハリリー辞任からディヤーブの就任まで (10月30日～12月19日)

このハリリーの首相辞任を受け、抗議運動の次の段階が始まった。辞任が発表されたものの、アウン大統領はハリリー前首相に対して次期首相が決まるまでの政府運営の代行の役割を務めるよう要請し、次期内閣形成への移行準備を始めた。ハリリー首相および内閣を辞任へ追い込んだ市民たちは口を揃えて「テクノクラート政府」を要求するようになる。現職の政治家たちを一掃し、政治的影響から独立した専門家から成る政府というのが市民たちの求める新たな内閣の形であった。

アウン大統領は抗議運動への対応として、10月31日と11月3日に国民に向けての演説を行った。前者の演説では、自らの3年間の業績を列挙するとともに、抗議運動に対する権利を認める発言がなされたものの、大胆な政治改革への提言はみられず、抗議参加者たちの期待に応えるものとはならなかった。後者は主に自党である自由国民潮流の支持者に向けられたものであり、汚職の撲滅、経済再建、市民のための国家の必要性などが強調された。ハリリーの首相辞任とアウン大統領の不動の姿勢は、抗議運動の勢いを何ら弱めるものではなく、引き続き路上封鎖や各都市の中心広場などで抗議運動が行われた。

抗議運動当初からレバノンではドルの準備高不足がさまざまな識者によって指摘され、国民生活を蝕んできた。それを裏付けるかのようにレバノン全国の銀行では顧客のドル引き出し制限が設けられるようになり、さまざまな場面でドルによる支払いを求められるレバノン国民にとって生活の困窮に直結することとなった。この背景には、1997年から自国通貨のレバノン・ポンドとアメリカ・ドルの為替レートを一定に保つペッグ制を導入しており、生活のなかでのドル払いが日常化していることがある。近年では主要な財源である在外レバノン人からの送金の減少と過去10年間の経済の低迷により、国内のドル準備高が徐々に減少してきた。ゆえにドルの不足は市民の生活にとって大打撃となったのである。抗議運動開始から17日目の11月2日には、レバノン銀行協会が襲撃され、その建物の前で抗議運動を行っていた5名が一時的に逮捕された事件や、銀行やATMが襲撃・破壊される事件が散発的に起きるようになっていった。

抗議運動開始から20日目の11月5日には、高級ヨットが寄せられているベイルートの子港に集まり、抗議運動を行った。レバノンの地中海沿いのビーチは20%を除いてその他すべてが私有地となっており、それは違法な取得であるとの主張がなされた。この子港での抗議運動はその後も数週間にわたって断続的に行われ、この港をシンボルにレバノン沿岸の不動産の

違法な取得に対して厳しい目が向けられることとなった。

11月15日に次期首相の候補として、ムハンマド・サファディー氏(Muḥammad al-Ṣafadī)の名前が挙げられた。彼はビジネス界の巨頭であり、2000年から2018年にかけて国会議員を3度務めており、2005年から2014年までに金融経済貿易大臣と公共交通大臣の職に就いている。このような経歴から明らかなように、サファディー氏は市民の目から見ると現職の政治家たちと同じ既得権益層の1人であり、抗議に参加する市民たちを納得させるような首相候補とはなりえなかった。サファディー氏の首相候補のニュースが明らかになると、抗議者たちはバイルートのクレマンソー地区にある同氏の自宅前に押し寄せ、首相指名に対する拒否を要求した。抗議者の1人はテレビでのインタビューにおいて「サファディーは汚職で名高い。彼の任命は彼が内閣を形成する前に終わるだろう」と語った。1人目の候補としてサファディー氏の名前が挙がり、即座に市民たちからの拒否の姿勢がみられたのと同様に、11月26日に次期首相候補として、サミール・ハティーブ氏(Samīr al-Khatīb)の名前が挙げられたが、同氏も同様の結末を迎えた。

#### 4-3. ディヤーブ首相就任からデフォルトまで(12月20日～3月15日)

2度の首相指名の失敗を経て、抗議運動開始から64日目の12月19日にハッサーン・ディヤーブ氏(Hassān Diyāb)<sup>5)</sup>が首相に指名された。このときも前2人と同様に、路上での反対の声は依然として強かった。議会による承認を経て首相指名されたディヤーブ首相は、1月21日に20名から成る内閣の結成を発表した。

1月27日に予算案が議会で可決され、債務の削減や追加の課税は行わないことなどが謳われた。2月11日に内閣の信任決議が可決され、同日にディヤーブ首相は新たな政策を発表した。その政策には財政・行政改革の実施、汚職・脱税との闘い、独立した司法機関の創設などを100日以内に、その他の政策を3年以内に行うことを説明した。

ディヤーブ内閣の形成から間もなく、新政府が直面した最大の課題は3月9日に償還期限を向かえるユーロ建て債務の返済であった。債務を返済するのかデフォルトを宣言するのかをめぐって、IMFの専門家たちとの話し合いが行われ、最終的に国内の外貨を放出することとなる債務返済ではなく、現在の危機的状況下ではデフォルトのほうが次善の策であるとの判断がなされ、3月7日に正式にデフォルトが発表された。

デフォルト発表から約一週間後の3月15日に新型コロナウイルスの蔓延を受け、政府は「医療緊急事態」を宣言してロックダウンを実施することを決定し、路上で行われていた抗議運動は一旦の収束を向かえることとなった。

#### 4-4. 抗議運動の特徴

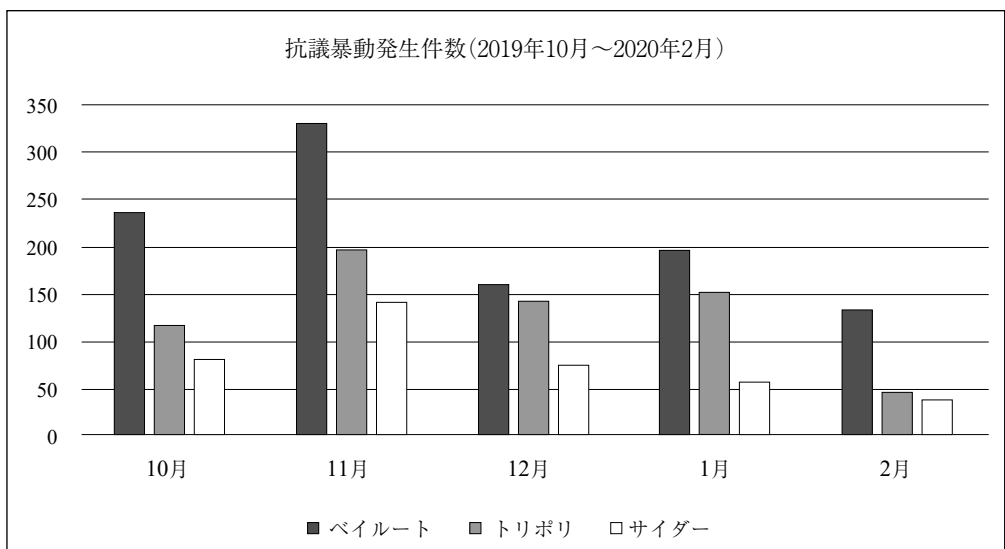
これまでに時系列に沿って概観してきた抗議運動の特徴を以下では3点にまとめて論ずる。上記でもふれたように、その特徴は①参加人数と地理的範囲が最大規模である点、②リーダーなき抗議運動であった点、③社会的亀裂が乗り越えられた点に要約できる。それでは以下で詳細に検討していく。

5) アメリカン大学バイルートの副学長、同大学のマールーン・シマアーン工学・建築学部コンピュータ工学教授を務める。またオマーンのゾファール大学工学カレッジ創設学長・学部長を務める。2011年から2014年までナジーブ・ミーカーティエ政権で教育・高等教育大臣を務めた。

#### 4-4-1. 抗議運動の全国的展開と戦略

内戦以降に起こった大規模な抗議運動の主要な舞台は首都ベイルートであった。2005年の当時首相ラフィーク・ハリリー氏の自動車爆弾による暗殺とそれに端を発するシリア軍・諜報機関の撤退を要求した独立インテリファダや、2015年に政府の怠惰によりゴミ処理が滞り市民が議会前に押し寄せ怒りの声を上げた際など、いずれもベイルートが中心地となってきた。しかしながら、今回の抗議運動ではベイルートのみならず地理的な広がり特徴であり、北の都市トリポリや南の都市サイダーなど各地で行われた。抗議運動開始から4日目にして推定150万人が参加したとの情報もあり、推定人口が約600万人とされるレバノンでは、その規模が独立以来にして最大であることは明白であった。主要3都市を代表として抗議運動発生件数をみていくと、ベイルートが最大数を占めるものの、その他の都市でも2019年10月から2020年2月にかけて継続的に抗議運動が発生していたことが分かる。主要3都市以外でも大小さまざまな抗議運動が起こり、2019年以前に起こった抗議運動がベイルートのみで展開していた点とは大きく異なることが分かる。

抗議運動の最大の戦略的特徴はその非暴力的な性格にあった。具体的手段としては、1つ目に路上封鎖がある。各都市を結ぶ主要道路や高速道路には燃えたタイヤや鉄鎖などが置かれ、人々が立ちほだかり、車の往来を停止させることで交通機能を麻痺させた。2つ目に路上封鎖に加えて主要な抗議戦略となったのが、公的機関の前でのデモである。ベイルートの中心にある議会や首相府に大勢の人々が押し寄せ、中央銀行の前では連日のように経済・金融に関する抗議のスローガンが聞かれ、各省庁の前ではイシューを絞った抗議運動が行われた。さらに官公庁などの公的機関のみならず、政治家との密接なつながりをもつ企業の前でも抗議運動が行われ、すべての政治・経済支配層に対して非難の声が浴びせられた。3つ目に、各都市の広場で開かれた公開討論である。主要都市の広場にはテントが張られ、そこでは政治・経済・法律などに関して専門家たちと市民の間で知識の共有がなされたり、現状改革のための方策が盛んに議論された。このような広場では政治・経済エリートを糾弾するための抗議運動が常に行われているわけではなく、集まった人々がお茶を飲み水タバコを吸い、世間話に花を咲かせながら「憩いの場」「集いの場」として利用していたこと



出典——Civil Society Knowledge Centre, Map of Collective Actions in Lebanon より筆者作成。

がある。ときには国内外で著名なDJやゲストが招待され、大音量のBGMを伴い、さながら野外クラブまたはライブ会場のような雰囲気が流れていた。

非暴力的な手段が一貫してとられた抗議運動のなかで、反政治・経済エリートを訴えた抗議運動参加者側と、抗議運動に反対する勢力(主としてヒズブラーとアマルの支持者)との衝突が散発的にみられた。また、抗議参加者と治安機関が衝突するような事件もみられ、非暴力的手段がとられたとはいえ、完全に暴力や暴動などの側面がなかったわけではない。しかしながら、このような事件では負傷者やごくまれに死者が出ながらも、全面的な暴力的対決という次元まで至らず、抗議参加者側も非暴力的な方法を可能な限りとる姿勢を一貫してみせていた点が強調できる。

非暴力的な手段を用いた抗議運動では、ソーシャル・メディア(WhatsApp、フェイスブック、インスタグラムなど)からの情報をもとに各都市の特定の場所に人々が集まるような方法がとられた。ソーシャル・メディアが世界的に普及する前の時代では、運動を組織する活動家が個人宅を回ったり地方への周知活動をする必要があり、費用と時間がかかっていたものの、顔が見えるという点で抗議運動としての持続性や頑健性が高かった。しかしながら、ソーシャル・メディアの時代には短期間で市民を集結させるのが容易になった一方で、運動の持続性や頑健性、求める結果を得る信頼性などが弱いとの見方もある。さらに政府側もソーシャル・メディアを利用してフェイクニュースやプロパガンダなどの情報を流せるようになっていたため、抗議運動を抑圧する方法を持ちうるという視点もある[Tufekci 2017]。しかしながら、レバノンでの一連の抗議運動を観察する限り、そのような弱点は抗議運動の衰退に寄与しておらず、継続的な動員がみられた。

#### 4-4-2. リーダーなき抗議運動

抗議運動開始当初から、市民社会や労働組合は積極的に参加していくとともに、抗議運動を支える上で欠かせない存在となっていく。しかしながら、抗議運動はあくまで市民による自発的なものであるという性格が対象期間を通じて遵守され、特定の組織による抗議運動の集約化や乗っ取りは成功しなかった。

この背景にあるのは市民たちが口を揃えて「テクノクラート政府」を要求したことである。ここでは具体的な政治家の名前が挙げられ、侮蔑的なスローガンが響く一方で、政治・経済を支配するすべてのエリートたちが標的となったことにより、現職の政治家や既存の政党には抗議運動を率いる余地はなかった。

抗議運動を乗っ取る動きとして、キリスト教徒を中心とした政党であるレバノン軍団は、所属議員たちをいち早くハリリー内閣から離脱させ、抗議運動に対する支持を表明したことがある。このような政党の動きは、他の政党からレバノン軍団が抗議運動を率いているとの批判をされるが、抗議運動の継続に実質的な影響はなかった。また、アウン大統領は抗議運動の開始から数日後に「代表」との面会を行う旨を伝え、抗議運動の分断化を図ったともとれる行動をみせたが、そのような代表組織は求心力をもたずに終わった。

抗議運動が各地方で展開されたことは上に述べたとおりだが、各地方を市民たちが行き来し、運動を全国で継続的に展開する努力がなされた。このときにも特定の名のある組織が行動を起こすという形式ではなく、市民たちが自発的に連帯を呼びかけ、「革命バス」と呼ばれた交通手段が用意されるなどして、自発的かつ全国的な抗議運動が展開された。



#### 4-4-3. 社会的亀裂

レバノンで起きてきたこれまでの抗議運動では、宗教・宗派を基礎とした政治体制が存在するために、抗議運動の大義が宗教・宗派やそれを基礎とする政党のイデオロギーに飲み込まれ、社会的な亀裂を横断した市民の動員が困難な状況にあった。さらに、内戦による過去も影響をし、異なる社会集団の間には不信感が残っていた。2005年の独立インティファード時には、シリアに対する態度をめぐって国家と国民が二極化し、2011年以降に起こった抗議運動も隣国シリアで起こる内戦のためにレバノン政治が不安定な状況に陥り、全国的かつ宗教・宗派横断的な抗議運動が組織されることは無かった。

2019年には、そのような宗教・宗派または政治イデオロギーによる亀裂が乗り越えられた。これを可能にした要因の一つとして、抗議運動の標的が特定の政党や組織ではなく、政治・経済エリート全体に向けられたことが大きい。また、参加者のうち多数を占めていたのが若者であった点も重要であった。内戦を経験した世代とは異なり、10代から30代までの若者たちは内戦後の時代を生きてきたため、内戦という過去からより自由な身で抗議運動に参加することができた。

抗議運動の社会的亀裂の次元を考えるうえで重要だと思われるのは、内戦後に特定の政党が支配的となっていた地域においても抗議運動が発生したという点である。それを象徴するエピソードがレバノン南部のカフル・ルマーン (Kafr Rummān) でみられた。カフル・ルマーンは1940年代からレバノン共産党が影響力をもつ村であり、タバコ生産が盛んにおこなわれているような労働者の村であった。この村の政治的支配は、内戦の過程で後進地域であったレバノン南部の解放と、イスラエルに対する抵抗を旗印として台頭したヒズブッラーによってとって代わられた。内戦後にはヒズブッラーの影響下に留まり、選挙においても圧倒的な得票を達成していた。このような村でも、2019年から始まった抗議運動の波を受け、カフル・ルマーンの人々は同地を支配してきたヒズブッラーに対して「恐怖の壁」を打ち破ることで抗議の念を示し、「人々は体制の打倒を求める！」との声を上げて連日抗議運動を行った [Said 2019]。

ヒズブッラーという内戦を梃子にして成り上がった強力なシーア派軍事組織かつ政党による支配の下、市民が自発的に声を上げることはこれまで考えられなかった。選挙の際にもヒズブッラーが独占的に票を集め、強化されたクライエンテリズムのなかで市民たちは従属的な立場に置かれてきたのである。しかしながら2019年の抗議運動の全国的な波及を受けて、市民たちは古参の共産党の援助を受けながらも経済状況の改善や政府の責任追及などを公の場で叫ぶことができるようになった。

### 5. 「10月革命」をもたらしたもの

これまでに述べてきたレバノンの10月革命をもたらしたものは何だったのだろうか。抗議に参加した人々が日々口にしたスローガン「全員は全員である (Kullun Ya'nī Kullun)」が示すように、腐敗した支配層すべてに対する不満が人々のなかに募り、議会や内閣の政治家のみならず経済・金融に従事するエリートたちに対しても不満の矛先が向けられた。ゆえに、今回の抗議運動の発生要因かつ促進要因として挙げられるのは経済と金融の二重の危機である。この経済と金融の二重の危機に至った背景はどのようなものかという観点から以下では、1つ目に格差の問題と、2つ目に政治とビジネスの癒着に関して論じる。この2つの要因が内戦後のレバノンに負債をため込ませ、最終的に2019年の10月革命という場面に至ったといえる。どちらの要因も一国の政治経済を大きく左右するものであり、政治家と経済・金融エリートの癒着による「縁故資本主義 (crony

capitalism)」が国家の経済を蝕み、人々を路上へ引きずり出すこととなった [Malik et al. 2019]。

以下では国内要因を中心として論じるが、国際的・地域的な要因ももちろん存在する。そのなかでも重要なのは、2011年時にピークを迎えていた原油価格が2014年以降に急降下し、湾岸諸国からの援助を頼ることができなくなり、経済的に窮地に追い込まれたことである。加えて、レバノン経済を支えていた湾岸諸国への出稼ぎ労働者や在外レバノン人からの送金額の減少も経済への大きな悪影響を与えた。

### 5-1. 内戦復興過程における新自由主義と格差

抗議運動開始から数日間に、1975年から1990年まで続いた内戦期の直前よりも、今次の経済状況は悪いという声が圧倒的多数の市民から聞かれた。また、抗議運動が始まってから1ヶ月後に市民の要求を調査した分析では以下の項目が挙げられた。10月23日から26日にかけてベイルートのリヤード・スルフと殉教者広場で行われた213人を対象とした *Lebanese Center for Policy Studies* (以下 *LCPS*) による世論調査では、抗議参加者の要求の第一に政府の説明責任が挙げられた。それに次いだのは政治的な代表に関する項目と公共サービスに関する項目である。また、*AUB* が新聞やオンライン資料から収集した情報によれば、抗議参加者の要求には新たな政府の創設とくにテククラートが担う小さな規模の内閣が第一に掲げられ、その次に現政府の辞職、早期の選挙の実施、新たな選挙法、盗まれた公的資金の奪還などが挙げられた。

15年間におよぶ破壊的な内戦ののちに大規模な復興開発が首都のベイルートを中心になされた。新自由主義の波に乗り、内戦復興をリードしていったのはサウディアラビアとの強力なつながりをもとにして内戦後の政治の舞台へ躍り出たラフィーク・ハリリーである。首相を3期務めたラフィーク・ハリリーは、通貨価値の下落を食い止め、インフレを抑制し、復興プログラムに多額の資金を費やしたが、労働者や貧困層の生活条件の改善は最優先課題ではなく、種々の経済再建政策や経済成長を通じてその成果が彼らにトリクルダウンするであろうという姿勢であった [Baroudi 1998]。

ラフィーク・ハリリーのエリート主義的な経済・復興政策により、政治・経済エリートたちとつながった富裕層と、恩恵を得られなかった低所得層や労働者たちの経済格差はのきなみ広がっていった。最近の研究からは、中東地域は世界のなかで最も格差レベルの高い地域であると指摘されている [Alvaredo et al. 2019]。これは2011年から始まったアラブの春の発生原因が格差に対する人々の不満ではなかったとする立場に対する厳しい批判である。そのなかでもさらにレバノンは格差レベルが高く、トップ10%や1%の人々が巨万の富を蓄える一方で、大規模な貧困層をかかえるという事実を明るみにし、レバノンの経済的繁栄に批判の目が注がれている<sup>6)</sup>。レバノンの富裕層はヨーロッパのそれと同じくらい裕福である一方で、貧困層はヨーロッパよりも貧しいという構図があり、ここに「広範な中間層なき2層構造」がみられる [Assouad 2017]。レバノンの格差問題は、2011年以降に隣国のシリアで内戦が始まり、100万人を超える難民の流入によってさらに悪化した。シリア内戦が始まって以降の格差に関する具体的な数字は管見の限りで見当たらなかったが、労働市場や政府の財政政策に与える影響は測らずとも相当なものがあると推測される。

6) 内戦前のレバノン経済に関する先行研究としては、[Gaspard 2004; Gates 1998; Sayigh 1962; Shehadi 1987] などがあり、古代のフェニキア商人から現在の国内外のレバノン人ビジネスマンの活躍ぶりを称して「商人の共和国 (Merchant Republic of Lebanon)」と言われて久しいが、まさしくレバノンは商人や金融セクターによってその国家がなりたってきた国であった [Safieddine 2019]。これらの研究はレバノンの経済的繁栄を一定程度評価するものであるが、Assouad が指摘するように、経済的繁栄の別の側面として多大な格差が隠されていたことも指摘せねばならない。

内戦後の経済復興政策の陥穽は、富者を潤す一方で貧者に恩恵が及ばず、政府の財政にも大きな影響を累積的に及ぼしてきた。2019年までに政府の債務はGDPの152%（850億ドル）に上り、IMFによれば2018年の財政赤字は9.8%であり、2019年には11.5%になると見込まれている。このような政府の失政は公共セクターに対する支出金額にも表れており、Moodyの調査によれば公共サービスの提供は世界で3番目に低質という状況にある。日常生活においても24時間継続的に電力が供給されることは無く、1日のうち数回にわたって停電が起こる。

## 5-2. 汚職、クライエンテリズム、政治的つながり

抗議運動が開始した当初には参加者による破壊行為はほとんどみられず、平和的な方法によって政治家に対する圧力をかけるという戦略がとられていた。しかしながら、当局が軍や警察などの治安機関を派遣して暴力的に抗議運動を収めようとする、それに対抗しようとする抗議者たちは次第に暴力的な手段を利用するようになっていった。その一つの象徴的な事件として銀行に対する襲撃がある。これは銀行を襲撃して金を盗むといった行為ではなく、銀行のガラスを破壊したり、銀行へ火炎瓶を投げつけるなどの行為が多くみられた（写真1を参照）。それではどうして抗議参加者たちは銀行を標的としたのであろうか。

レバノン政治でのパトロン・クライアント関係の存在は有名であり、インフォーマルなネットワークが広範にはりめぐらされ、公共財の配分 [Salti & Chaaban 2010] や選挙での競争 [Cammett 2014; Corstange 2017] に影響を与えている。とりわけ宗派を同じくする政治家とその支持者の間で票と支持の取引が行われる。政治家が票の獲得と引き換えに彼の支持者に対して利益供与を行うとき、さまざまな財やサービスのなかでも公的・私的なセクターでの雇用を提供することが多くみられる。このような事実から、レバノン企業の「政治的なつながり」は暗黙の了解となっている。事実、2013年にレバノンのシンクタンク LCPS (Lebanese Center for Policy Studies) がレバノンの大学生300名に対して行ったアンケート調査では、4人中3人が職を探す際に政治的なコネ（アラビア語でワスタ (wasta)）が重要と考えていると答え、さらに2割程度の学生が実際にそのようなコネを利用したという [Atallah 2013]。このように仕事にありつくためには政治的なコネが重要となり、仕事を得られた引き換えに政治家への忠誠を投票という形で見せるというクライエンテリズムの典型的な形がみられる。

レバノンの汚職の現状を客観的な数字から見た場合、1つ目に Transparency International が発行する *Corruption Perception Index* の2019年版によれば、レバノンは180ヶ国の中で137番目であった。また、別の指標をみたときには、アラブバロメーター (Arab Barometer) が出した政府に対する信頼度によれば、80%の人々が宗教界のリーダー、法制度、政党、議会、政府を信頼しておらず、96%が汚職が蔓延していると回答した。唯一信頼度が高かったのは軍と少し下がって治安機関であり、それぞれ84%と62%となっている [Ceyhun 2017]。

写真1 襲撃された銀行のATM



筆者撮影（2020年1月16日、ベイルート）

### 5-3. 企業と政治的つながり

政治的なつながりの一翼を担うのが銀行である [Safieddine 2019]。政治家や名望家系が企業経営に関与するまたは主要な株主であるような企業を「政治的なつながりをもつ企業 (politically connected firm)」という [Fisman 2001; Faccio 2006]。政治的なつながりをもつ企業は政治家による公的な利益供与(許認可や融資)などの好待遇を受けることができ、汚職レベルが高い国により多く見られる。抗議運動はそのような政治的なつながりをもつ企業を公の批判のもとにさらし、たとえ明確な政治変革が達成できなくとも、そのような企業の評価を下げるような効果を持つことが分かっている [Acemoglu et al. 2017]。

レバノンの場合、政治的なつながりをもつ銀行家たちはファワーズ・タラブルシーのいう「商業・金融オリガキー (commercial-financial oligarchy)」を示している [Traboulsi 2007]。中央銀行総裁に対する「盗人だ、盗人だ、リヤード・サラームは盗人だ (Ḥarāmī, ḥarāmī, Riyād Salāma, ḥarāmī)」という町でしかれた抗議の声にも象徴されるように、抗議運動の攻撃の射程は政治家のみならず、既存の政治・経済エリート全体に向けられたものであった。

### 5-4. 政治的帰結と評価

2019年の10月革命を評価する際に、政治的な帰結がどのようなものであったのかを検討する必要がある。抗議運動の大きな成果の一つに、超宗派的な抗議運動が行われたことがある。また政治的な帰結としては、サアド・ハリリー首相の辞任があり、社会的な帰結としては抗議運動が始まった後に行われたバイルト弁護士協会の会長を選ぶ選挙において、政党の支持を受けていない候補が当選したことがある。また、抗議運動により汚職や公的資金の不正を行った政治家や経済界の人物に対して検察による訴追が開始された。

一連の抗議運動には短期的と長期的評価がある。短期的な評価(1ヶ月間の具体的成果)としては、抗議運動が同時多発的かつ全国的に展開しており、既存の政治勢力が市民の要求に真剣に向き合わざるを得ない状況を作った。長期的な評価(これから続くであろう成果)としては、新たな国民的意識や階級・宗派を超えた統一感を創出し、現政権の入れ替えがなされるかどうかに関わらず、大きな成果がある。このような新たな市民意識の創出という帰結は1960年代にレバノンや西欧で古参の体制に対して代替的なシステムを要求した現象のときと似ている。

短期的と長期的な成果を作り出した要因としては2つある。1つ目は抗議運動を行うときに使う「公共空間」の創出である。それは物理的・空間的な場所としての「広場」(リヤード・スルフ、殉教者広場、リング道路、「エッグ」、ジュブラーン・ハリール・ジュブラーン公園、ジャラル・ディープ高速道路、ヌール広場、イリヤー交差点、etc. —パブリック・ディスカッションの場、道路封鎖の場、抗議運動の中心地)であり、ソーシャル・メディアや抗議運動でのスローガンにみられる仮想的コミュニティや精神的な「言説」でもある。2つ目は、動員の原動力となった市民社会の存在である。10月17日革命は市民の自発的なリーダーのいない抗議運動だといわれるが、その補助的役割を担ったのが様々なNGOに代表される市民社会である。また、種々の労働組合や業種別団体が声を上げた。それらの大きな成果の一つとしてバイルト弁護士協会の会長に非党派的、政党の支援を受けない人物が選ばれたことがある。

抗議運動が展開していくなかで3つの課題が浮上した。1つ目は市民の要求を代弁する代表者の選出と代替的な政治勢力としての凝集である。政治制度を利用して変革をなしとげるためには、議会に代表者を送る必要があり、さもなければ路上から要求の声を上げるだけで終わってしまう。2

つ目に選挙における政治参加と長期間にわたって作られたパトロン・クライアント関係の打破である。前者に関しては、市民の抗議運動への参加と選挙への参加・投票行動がリンクする必要がある。後者に関しては、宗教・宗派および名望家・家族などの選挙動員ネットワークが建国時より張り巡らされているため、そのハードルを越えることは容易ではない。ゆえに抗議運動時に主としてソーシャル・メディアを通じて形成されたネットワークがどれほど堅強なものであるか、既存の紐帯を打破できるかどうかを試される。3つ目に選挙制度である。2018年選挙時に比例代表制が選挙法上導入されたものの、結果としては既存勢力がパイを奪い合い、大きな変化は起こらなかった。また、既存の政治勢力は選挙のタイミングを操作することができ、優位な立場にある。ゆえに、新たな政治勢力にとっては、代替的な選挙法を導入するのか、今ある選挙法のもとで選挙戦を戦うのかは慎重かつ迅速に決定する必要がある。選挙法の論点に関しては、ボールは現存のものでよいと判断している。ただし、抗議運動への支持を表明すると同時に、政党への支持を保持する者も多い [Itani 2019]。

今回の抗議運動では、1ヶ月間継続した後に、レバノンに介入・支援しようとする国は現れなかった。そして、抗議運動の戦略として、開始時には路上封鎖が主となる方法であったが、1ヶ月をすぎると政府機関前でのデモに戦略がシフトしてきたことがある。

レバノン10月17日革命では「人々は政権の打倒を要求する」というアラブの春でみられたスローガンが同様に使われたが、アラブの春のときにレバノンで叫ばれたスローガンは「人々は宗派主義政権の打倒を要求する」というものであった。そして2015年のごみ問題をめぐる抗議運動で使われたスローガンは「お前は臭う！」であった。2019年の抗議運動では開始から1週間後に人々のなかの「恐怖」が打ち破られ、公に政治エリートを罵る言葉——ヒズブッラーのハサン・ナスラッラーに対するそれを含む——を発するようになった。人々から発せられる批判に対して政治エリートは抗議者たちに「礼儀正しい」言葉遣いと態度をとるように求め、そのような動きを最初に見せたのがハサン・ナスラッラーであった。そのようなメッセージは本質的に礼儀正しくすることを求めているのではなく、政治エリートへの名指しでの批判や侮辱に対しては暴力を行使しかねないぞという脅迫を送ることを意図していたのである。抗議運動のなかで女性による活動が目立っており、家父長制・資本主義・宗派主義に対する批判を強めていった。抗議運動の導火線の一つとなった金融状況の悪化は政治エリートと結びついた銀行がもたらしたものであるが、銀行は抗議者による路上封鎖を理由に営業を停止し、政府に銀行の防護を求め、国内1200の銀行に治安部隊が配置された。政府は市民を犠牲に銀行を守っているという皮肉な結果とも受け取れる [Majed & Salman 2019]。

新たな労働組合組織が作られたことも一定の評価に値するであろう。レバノン労働者総連の内部者によれば当該組織は抗議運動発生以降何も方策をとっていないという [The Daily Star 25 Nov, 2019]。「リーダーなき革命」において、リーダーは必要かどうか問われている。それに対して、リーダーを1人選ぶことによってエスタブリッシュメントにつぶされたり取り込まれたりする危険性があるため、そのような議論自体を否定する立場の者もいる。500を超える企業が既存の商工会議所や労働組合から離れて労働者の保護やストライキを敢行している [Yahya 16 Dec, 2019]。(1月後半に入って)増加する一部の暴力的な抗議者たち——一時は路上を埋め尽くした抗議者たちに比べて人数が少ない——は多くの人々からの支持を得ているとはいいがたく、大部分の人々は自宅のテレビでその様子をうかがっている [Battah 30 Jan, 2020]。

### 5-5. レバノン内戦と「10月革命」

これまでにみてきたレバノンの抗議運動のなかで10月革命は規模・期間・地理的範囲のどれをとっても最大のものであることが分かる。また、労働組合が主導した抗議運動とは異なり、市民が自発的に路上に繰り出し、それを市民社会がサポートするという姿がみられた。2019年までに大規模な抗議運動が発生せず、なぜ2019年のタイミングで発生したのかという点は今後も継続して問われるべき点はあるが、レバノン内戦と10月革命がいかに関連しているのか試論を提示したい。

まず、内戦後のレバノンは地上で戦闘の指揮を執ってきた民兵リーダーたちが政治を担うような体制であり「軍閥民主主義」とも言われている。内戦を通じて各宗派の武装組織は組織的な優位性を高め、各々が支配する地域の市民とのつながりを強化してきた。それによって武装組織から変容した政党と市民とのクライエンテリズムが強化されたと言える。内戦はクライエンテリズムを強化する。しかし、内戦後に悪化した経済状態がパトロン・クライアント関係を崩すきっかけとなった。内戦前に比べて内戦後のレバノンでは格差が広がっており [Dubar & Nasr 1976]、内戦によって最も被害を受けたのが一般市民で富裕層はそれを逃れていた。このことを勘案すると抗議運動・大衆蜂起の発生要因としての「不満 (grievance)」の重要性が浮かび上がってくる。

### 6. おわりに

2019年の10月革命では、内戦によって強化されたクライエンテリズムや破壊的な内戦による民族的な分断を乗り越え、経済状況の悪化に業を煮やした市民たちが全国規模に抗議運動を展開することとなった。

現在進行中であるレバノンの抗議運動は、これまでに述べてきたようにクライエンテリズムと抗議運動に関して豊富な理論的知見をもたらし、レバノン政治を観察していくうえで重大局面としてさらなる事実の検証と比較分析が必要とされる。本稿での予備的な分析からは、2019年以前のレバノンでの抗議運動をみる限り、内戦がもたらす影響としてのクライエンテリズムの強化と民族的な分断が、内戦後における集合行為の大きな阻害要因となると予想される。しかしながら、レバノンの2019年の抗議運動をみていくなかで、そのような阻害要因が乗り越えられる起点として、経済状況の重要性が浮かび上がってきた。

今後のさらなる研究のために、本稿では逸話的に触れた強化されたクライエンテリズムに関して、これを測る指標として、政党の支配的地域と抗議運動の発生件数の関係を量的に分析し、さらに現地でのインタビューをもとに実証的な知見を導き出すことが可能であると考えられる。また、他の国の事例との比較分析も有用であろう。冒頭に示した4ヶ国では政治体制や、2019年以前の抗議運動の展開が異なるものの、内戦の経験という条件を一定にした上での比較は中東・北アフリカの枠を超えた一般化可能な理論的知見を生み出す可能性を持っている。「アラブの春」という現象を比較政治学の俎上に載せて議論し、他国・地域への応用可能な理論を構築していく営みのなかで、レバノンの事例を起点としてアラブの春の「第一波」と「第二波」の総合的な理解が求められている。

### 参考文献

Abu-Rish, Ziad. 2016. "Rethinking the History of State Building in Lebanon." Presentation at Sijal Institute, Amman.

- Acemoglu, Daron, Tarek A. Hassan, and Ahmed Tahoun. 2017. "The Power of the Street: Egypt's Arab Spring," *The Review of Financial Studies* 31(1), pp. 1–42.
- Alvaredo, Facundo, Lydia Assouad, and Thomas Piketty. 2019. "Measuring Inequality in the Middle East 1990–2016: The World's Most Unequal Region?" *The Review of Income and Wealth* 65(4), pp. 685–711.
- Assouad, Lydia. 2017. "Rethinking the Lebanese Economic Miracle: The Extreme Concentration of Income and Wealth in Lebanon 2005–2014," *WID.world Working Paper Series* No.2017/13.
- Atallah, Sami. 2013. "Finding a Job in Lebanon: The Hidden Cost of "Connections","" *al-Akhbar English* (May 11, 2013). <<https://www.lcps-lebanon.org/pressroom/1368445596-Jobs.pdf>> (最終閲覧日 2020年1月12日).
- Baroudi, Sami E. 1998. "Economic Conflict in Postwar Lebanon: State-Labor Relations between 1992 and 1997," *The Middle East Journal* 52(4), pp. 531–550.
- Battah, Habib. 2020. "Lebanon's Protests: The Limit of Rage," *Aljazeera* (30 Jan, 2020), <<https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/lebanon-protesters-strategy-temerity-200128071354793.html>> (最終閲覧日 2020年8月1日).
- Bauer, Michal, Christopher Blattman, Julie Chytilová, Joseph Henrich, Edward Miguel, and Tamar Mitts. 2016. "Can War Foster Cooperation?" *The Journal of Economic Perspectives* 30(3), pp. 249–274.
- Baumann, Hannes. 2016. *Citizen Hariri: Lebanon's Neoliberal Reconstruction*. London: Hurst & Company.
- Beber, Bernd, Philip Roessler, and Alexandra Scacco. 2014. "Intergroup Violence and Political Attitudes: Evidence from a Dividing Sudan," *The Journal of Politics* 76(3), pp. 649–665.
- Bellows, John and Edward Miguel. 2009. "War and Local Collective Action in Sierra Leone," *Journal of Public Economics* 93(11–12), pp. 1144–1157.
- Blanford, Nicholas. 2009. *Killing Mr Lebanon: The Assassination of Rafik Hariri and Its Impact on the Middle East*. London and New York: I.B. Tauris.
- Blattman, Christopher. 2009. "From Violence to Voting: War and Political Participation in Uganda," *American Political Science Review* 103(2), pp. 231–247.
- Buwārī, Ilyās. 1980. *al-Tārīkh al-Ḥaraka al-'Ummālīya wa-al-Niqābīya fī Lubnān 1946–1958* (al-Juz'u al-Awwal). Bayrut: Dar al-Farabi.
- Cammett, Melani. 2014. *Compassionate Communalism: Welfare and Sectarianism in Lebanon*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Cammett, Melani and Nisreen Salti. 2018. "Popular Grievances in the Arab Region: Evaluating Explanations for Discontent in the Lead-Up to the Uprisings," *Middle East Development Journal* 10(1), pp. 64–96.
- Ceyhun, Huseyin Emre. 2017. "Lebanon: Five Years after the Arab Uprisings: Findings from the Arab Barometer (Wave 4 Lebanon Country Report)", *Arab Barometer*, <[https://www.arabbarometer.org/wp-content/uploads/Lebanon\\_Public\\_Opinion\\_Survey\\_2016.pdf](https://www.arabbarometer.org/wp-content/uploads/Lebanon_Public_Opinion_Survey_2016.pdf)> (最終閲覧日 2020年1月12日).
- Chaaban, Jad. 2019. "I've got the Power: Mapping Connections between Lebanon's Banking Sector

- and the Ruling Class,” in Ishac Diwan, Adeel Malik, and Izak Atiyas (eds.), *Crony Capitalism in the Middle East: Business and Politics from Liberalization to the Arab Spring*, Oxford: Oxford University Press, pp. 330–343.
- Chenoweth, Erica and Maria J. Stephan. 2013. *Why Civil Resistance Works: The Strategic Logic of Nonviolent Conflict*. New York: Columbia University Press.
- Civil Society Knowledge Centre. “Map of Collective Actions in Lebanon,” <[https://civilsociety-centre.org/cap/collective\\_action](https://civilsociety-centre.org/cap/collective_action)> (最終閲覧日 2020年8月10日).
- Clark, Janine A. and Bassel F. Salloukh. 2013. “Elite Strategies, Civil Society, and Sectarian Identities in Postwar Lebanon,” *International Journal of Middle East Studies* 45(4), pp. 731–749.
- Costalli, Stefano and Andrea Ruggeri. 2019. “The Long-Term Electoral Legacies of Civil War in Young Democracies: Italy, 1946–1968,” *Comparative Political Studies* 52(6), pp. 927–961.
- Corstange, Daniel. 2017. *The Price of a Vote in the Middle East: Clientelism and Communal Politics in Lebanon and Yemen*. Cambridge: Cambridge University Press.
- de Groot, Kristen. 2019. “A Global Take on Lebanon Protest,” *Penn Today* <<https://penntoday.upenn.edu/news/lebanon-protests-qa>> (最終閲覧日 2020年7月24日).
- della Porta, Donatella. 2018. “Introduction: Social Movements in Civil Wars,” in Donatella della Porta, Teije Hidde Donker, Bogumila Hall, Emin Poljarevic, and Daniel P. Ritter, *Social Movements and Civil War: When Protests for Democratization Fail*, London and New York: Routledge, pp. 1–22.
- Dib, Kamal. 2020. “Predator Neoliberalism: Lebanon on the Brink of Disaster,” *Contemporary Arab Affairs* 13(1), pp. 3–22.
- Diwan, Ishac and Jamal Ibrahim. 2019. “Clientelism, Cronyism, and Job Creation in Lebanon,” in Ishac Diwan, Adeel Malik, and Izak Atiyas (eds.), *Crony Capitalism in the Middle East: Business and Politics from Liberalization to the Arab Spring*, Oxford: Oxford University Press, pp. 119–145.
- Dubar, Claude and Salim Nasr. 1976. *Les classes sociales au Liban*. Paris: Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques.
- Faccio, Mara. 2006. “Politically Connected Firms,” *The American Economic Review* 96(1), pp. 369–386.
- Fakhoury, Tamirace. 2014. “Do Power-Sharing Systems Behave Differently amid Regional Uprisings? Lebanon in the Arab Protest Wave,” *The Middle East Journal* 68(4), pp. 505–520.
- Fisman, Raymond. 2001. “Estimating the Value of Political Connections,” *The American Economic Review* 91(4), pp. 1095–1102.
- Gaspard, Toufic K. 2004. *A Political Economy of Lebanon, 1948–2002: The Limits of Laissez-faire*. Leiden; Boston: Brill.
- Gates, Carolyn L. 1998. *The Merchant Republic of Lebanon: Rise of an Open Economy*. London: Centre for Lebanese Studies and I.B. Tauris.
- Ghosn, Faten, Alex Braithwaite, and Tiffany S. Chu. 2019. “Violence, Displacement, Contact, and Attitudes toward Hosting Refugees,” *Journal of Peace Research* 56(1), pp. 118–133.
- Gilligan, Michael J., Benjamin J. Pasquale, and Cyrus Samii. 2014. “Civil War and Social



- Cohesion: Lab-in-the-field Evidence from Nepal,” *American Journal of Political Science* 58(3), pp. 604–619.
- Grewal, Sharan, M. Tahir Kilavuz, and Robert Kubinec. 2019. “Algeria’s Uprising: A Survey of Protesters and the Military,” *Brookings Institution*. <<https://www.brookings.edu/research/algerias-uprising-a-survey-of-protesters-and-the-military/>> (最終閲覧日 2020年7月24日).
- Hermez, Sami. 2011. “On Dignity and Clientelism: Lebanon in the Context of the 2011 Arab Revolution,” *Studies in Ethnicity and Nationalism* 11(3), pp. 527–537.
- Itani, Faysal. 2019. “Lebanon’s Leap Into the Unknown,” *Middle East Institute*. <<https://www.mei.edu/publications/lebanons-leap-unknown>> (最終閲覧日 2020年1月12日).
- Kalyvas, Stathis. 2006. *The Logic of Violence in Civil War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kaplan, Oliver. 2017. *Resisting War: How Communities Protect Themselves*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Karam, Karam. 2006. *Le mouvement civil au Liban : Revendications, protestations et mobilisations associatives dans l’après-guerre*. Paris/Aix-en-Provence: Karthala/IREMAM.
- Khalaf, Samir. 2002. *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of the Internationalization of Communal Conflict*. New York: Columbia University Press.
- Khater, Lea Bou. 2019. “Understanding State Incorporation of the Workers’ Movement in Early Post-War Lebanon and its Backlash on Civil Society,” *Civil Society Knowledge Centre, Lebanon Support*, <<https://civilsociety-centre.org/paper/understanding-state-incorporation-workers-movement-early-post-war-lebanon-and-its-backlash>> (最終閲覧日 2020年7月27日).
- Kingston, Paul W. T. 2013. *Reproducing Sectarianism: Advocacy Networks and the Politics of Civil Society in Postwar Lebanon*. Albany: State University of New York Press.
- Leenders, Reinoud. 2012. *Spoils of Truce: Corruption and State-Building in Postwar Lebanon*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Majed, Rima and Lana Salman. 2019. “Lebanon’s Thawra,” Middle East Research and Information Project 292–293.
- Makdisi, Ussama. 2000. *The Culture of Sectarianism: Community, History, and Violence in Nineteenth-Century Ottoman Lebanon*. Berkeley and Los Angeles, California: University of California Press.
- Malik, Adeel, Izak Atiyas, and Ishac Diwan. 2019. “Introduction,” in Ishac Diwan, Adeel Malik, and Izak Atiyas (eds.), *Crony Capitalism in the Middle East: Business and Politics from Liberalization to the Arab Spring*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1–38.
- Martinez, Luis. (tr. Jonathan Derrick) 2000. *The Algerian Civil War 1990–1998*. New York: Columbia University Press.
- Mouawad, Jamil and Hannes Baumann. 2017. “Wayn al-Dawla?: Locating the Lebanese State in Social Theory,” *Arab Studies Journal* 25(1), pp. 66–90.
- Norton, Augustus Richard. 1986. “Shi’ism and Social Protest in Lebanon,” in Juan R. I. Cole and Nikki R. Keddie (eds.), *Shi’ism and Social Protest*, New Haven and London: Yale University Press, pp. 156–178.
- Porath, Yehoshua. 1966. “The Peasant Revolt of 1858–1861 in Kisrawan,” *Asian and African Studies*

- 2, pp. 77–157.
- Rizkallah, Amanda Therese. 2016. “Coffins and Castles: The Political Legacies of Civil War in Lebanon.” Ph.D. dissertation, University of California Los Angeles.
- Safieddine, Hicham. 2012. “Unionizing in Lebanon: The Struggle is Elsewhere,” *Jadaliyya*. <<https://www.jadaliyya.com/Details/27198>> (最終閲覧日 2020年1月12日).
- . 2019. *Banking on the State: The Financial Foundations of Lebanon*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Said, Omar. 2019. “Southern Lebanon is in Revolt Too,” *Madamasr*. <<https://www.madamasr.com/en/2019/11/08/feature/politics/southern-lebanon-is-in-revolt-too/>> (最終閲覧日 2020年1月12日).
- Salti, Nisreen and Jad Chaaban. 2010. “The Role of Sectarianism in the Allocation of Public Expenditure in Postwar Lebanon,” *International Journal of Middle East Studies* 42(4), pp. 637–655.
- Sambanis, Nicholas and Jonah Schulhofer-Wohl. 2019. “Sovereignty Rupture as a Central Concept in Quantitative Measures of Civil War,” *The Journal of Conflict Resolution* 63(6), pp. 1542–1578.
- Sayigh, Yusif A. 1962. *Entrepreneurs of Lebanon: The Role of the Business Leader in a Developing Economy*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Scala, Michele. 2015. “Clientélisme et contestation : l’exemple de la mobilisation des travailleurs de Spinneys au Liban,” *Confluences Méditerranée* 92, pp. 113–123.
- Shehadi, Nadim. 1987. *The Idea of Lebanon: Economy and State in the Cénacle Libanais 1946–54*. Oxford: Centre for Lebanese Studies.
- Shehadi, Nadim and Bridget Harney. 1989. *Politics and the Economy in Lebanon*. Oxford: Centre for Lebanese Studies.
- Slaiby, Ghassan. 1993. “Les Actions collectives de résistance civile à la guerre,” in Fadia Kiwan (ed.), *Le Liban aujourd’hui*, Paris: Centre national de la recherche scientifique, pp. 119–136.
- Tarrow, Sidney. 2015. *War, States, and Contention: A Comparative Historical Study*. Ithaca: Cornell University Press.
- Tilly, Charles. 1964. *The Vendée*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- . 1978. *From Mobilization to Revolution*. Reading, Massachusetts: Addison-Wesley.
- Tilly, Charles and Sidney Tarrow. 2015. *Contentious Politics*. Oxford: Oxford University Press.
- Traboulsi, Fawwaz. 2007. *A History of Modern Lebanon*. London: Pluto Press.
- Tufekci, Zeynep. 2017. *Twitter and Tear Gas: The Power and Fragility of Networked Protest*. New Haven and London: Yale University Press.
- Voors, Maarten J., Ekebira E. M. Nillesen, Philip Verwimp, Erwin H. Bulte, Robert Lensink, and Daan P. Van Soest. 2012. “Violent Conflict and Behavior: A Field Experiment in Burundi.” *American Economic Review* 102(2): 941–964.
- Wählich, Martin and Maximilian Felsch. 2016. “Lebanon and the Arab Uprisings: In the Eye of the Hurricane,” in Martin Wählich and Maximilian Felsch (eds.), *Lebanon and the Arab Uprisings: In the Eye of the Hurricane*, London and New York: Routledge, pp. 1–18.
- Wantchekon, Leonard. 2004. “The Paradox of “Warlord Democracy”: A Theoretical Investigation,”

*American Political Science Review* 98(1), pp.17–33.

Whitt, Sam and Rick K. Wilson. 2007. “The Dictator Game: Fairness and Ethnicity in Postwar Bosnia,” *American Journal of Political Science* 51(3), pp.655–668.

Yahay, Maha. 2019. “Out With the Old, In With What?,” *Carnegie Middle East Center* (16 December, 2019), <<https://carnegie-mec.org/diwan/80606>> (最終閲覧日 2020年8月10日).

Young, Michael. 2010. *The Ghost of Martyrs Square: An Eyewitness Account of Lebanon's Life Struggle*. New York: Simon & Schuster.